

平成15年3月期

決算短信(連結)



平成15年4月25日

会社名 エヌビーシー株式会社

店頭上場銘柄

コード番号 3534

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.nbc-jp.com>)

本社所在地 東京都日野市豊田2丁目50番地の3

代表者 代表取締役社長 水井 謙 三

問合せ先責任者 取締役総括スタッフ部長 阿部 仁

TEL 042(582)2411

決算取締役会開催日 平成15年4月25日

親会社名 株式会社日清製粉グループ本社(コード番号:2002)

親会社における当社の株式保有比率 47.1%

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1.15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	10,950	(5.1)	1,693	(14.5)	1,697	(13.1)
14年3月期	10,417	(3.4)	1,478	(16.4)	1,501	(16.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	897 (7.5)	96 06	- -	6.3	9.7	15.5
14年3月期	970 (6.5)	104 31	- -	7.1	8.8	14.4

(注)1.持分法投資損益 15年3月期 -百万円 14年3月期 13百万円

2.期中平均株式数(連結)15年3月期 9,241,885株 14年3月期 9,306,638株

3.会計処理方法の変更 **有**・無

4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	17,756	14,685	82.7	1,606 65
14年3月期	17,206	14,041	81.6	1,509 48

(注)期末発行済株式数(連結)15年3月期 9,134,238株 14年3月期 9,302,474株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,737	187	297	5,661
14年3月期	1,357	15	162	4,054

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

2.16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,840	920	530
通期	11,300	1,770	1,040

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)111円72銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「品質第一主義を貫き、お客様の満足を通して社会に奉仕し、企業の繁栄と社員の幸福をはかる」という企業理念のもと、チャレンジV-100（自ら考え行動し、自分の価値を100%発揮しよう）を経営方針として定めております。このVは当社のスローガン「NBC GIVES YOU EXTRA VALUE」（NBCは、更なる価値をお届けいたします）のVALUEに通ずるものであります。

当社のコア技術である、最先端メッシュテクノロジーに、新たなノウハウ、技術サービスを蓄積し、エレクトロニクス分野のさらなる飛躍と、人と自然にやさしいクリーンな環境の創造に役立ちたいと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視野に立ち、株主の皆様利益向上のために、安定的配当を基本としてまいります。

内部留保資金については、新製品開発、生産性や品質レベル向上のための研究開発や設備更新、国際化、情報化に対応するための投資をはじめ、新たな領域における事業化促進のための投資など、当社グループの将来の資金需要に充当してまいります。

3. 株式投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を図ることを目的として、平成15年4月25日開催の取締役会において、「定款の一部変更」の決議を行い、平成15年7月1日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

地球環境保全に対する社会的ニーズの高まりや、グローバル規模での価格競争の激化、更には、国際化に伴う様々なリスクの増大など当社グループを取巻く事業環境は、ますます厳しさを増してきております。

このような環境のなか、グループ内でブランドを連結経営時代の競争力を支える重要な経営資源と位置付け、その強化を図ること、又「お客様の満足を通して社会に奉仕する」という企業グループの使命を全うし、経営環境の変化にフレキシブルに対応できる強い企業グループを実現するため

- ・世界におけるNBCブランドの確立
- ・コア技術の質的向上による、クリーンな環境を守る企業を目指す

を基本方針とした、中期経営計画を策定しております。

なお、この基本方針を達成するため、以下の重点施策を遂行してまいります。

売上拡大と収益確保の基盤の強化

次世代を担う新製品・新技術の開発、特に開発製品であるVスクリーン、検査用コネクタなどの本格的市場投入により、事業成長の確保に努めるとともに、製造現場での自動化・無人化をさらに推し進め、総合的なコスト削減により、収益性強化を図ってまいります。又企業の持続的な成長には健全な財務体質の構築が不可欠であると考えており、今後もキャッシュフローを重視した経営を進めてまいります。

研究開発の重点テーマの絞込み

主力事業で世界最先端を実現し、又新規事業を創出するために、研究開発力の強化に一層努めてまいります。コア技術であるメッシュテクノロジーにスクリーン印刷で培った応用技術を加え、薄型ディスプレイ技術、電池材料、半導体検査用コネクタ、環境対応複合製品の開発を始め、将来に向けての新たな事業分野を育成していく所存であります。

品質・コスト・供給体制等生産競争力の強化・充実

自動車・家電・情報通信機器などの業界では、グローバルな生産体制や再編が進み、過去に例を見ない原価低減と企業間の競争激化が進展しております。このような環境の中で当社が生き残って行くためには、お客様に満足いただけるトップクラスの品質、価格、納期及び新製品開発をも含めた生産競争力の強化、充実が不可欠であると認識しております。

品質面では、ISO 9001の認証基準に沿った品質保証体制の継続的な整備拡充に努力してまいります。

海外拠点の充実

・コスト競争力の強化とコア技術の質的向上により最適地生産の実現

生産子会社である PT.NBC INDONESIA は、メッシュテクノロジーを更に磨くと共に、徹底したコスト管理を進め、世界市場での競争力を高める。

・営業力の強化による NBC ブランドの確立と世界シェアのアップを目指す

スクリーンの世界最大の消費地である北米における重要拠点としての子会社 DYNAMESH INC. に経営資源を投入し、シェアアップを図る。

自動車業界の急激な国境を越えた再編や、家電業界の生産拠点の海外シフトに的確に対応し、日系自動車・家電メーカーのみならず、非日系メーカーへの対応を目指し、中国・東南アジア・欧米での生産あるいは物流拠点設立も視野に入れながら、海外展開を推進する。

地球環境保護対策

濾過布・フィルター等の環境保全資材を供給しているメーカーとして、地球環境保全を、経営の重要な課題として捉え、循環型社会の構築と、環境に配慮した製品の開発を推進いたします。

国内主要拠点である山梨工場では環境 ISO の認証取得を完了しており、今後更に省エネルギー活動・CO₂の排出削減を継続的に進めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は取締役会を月1回以上開催し、取締役会規定を基に経営ならびに業務執行に関する決定・報告を行っております。又重要案件について検証し、業務執行の迅速化を図るため、社長、専務、常務、取締役等を構成員とする経営会議を月1回開催しております。さらに経営の監視機能といたしましては、監査役会により取締役の業務執行状況をチェックする他、内部監査室においては、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に対して助言・提言を行っております。

6. 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの極大化を図り、株主や投資家を意識した経営を徹底するため、連結ROE（株主資本当期純利益率）と経常利益率を主な経営目標としております。新規事業の立ち上げなど、上記経営施策の実行により、中期的に連結ROE 8%を目指すとともに、経常利益率15%以上を確保することとしております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間における我が国経済は、米国経済を始めとする世界経済の先行きへの懸念や株安の進行など厳しい状況が続く中、景気回復の展望が見えないまま低調に推移しました。米国経済は年初より在庫調整の進展などにより回復基調を示したものの、年後半から消費マインドの悪化による個人消費の低迷や大型企業倒産などによる企業の景況感の悪化などが見られ景気回復の動きが鈍化しました。欧州経済は総じて緩やかな回復傾向を見せたものの、年後半からドイツ、フランスなどを中心に景気の減速傾向が強まりました。また、アジア経済は中国経済が引き続き堅調な成長を見せましたが、その他の国々では総じて緩やかな景気回復にとどまりました。

世界経済の先行き不透明感が高まる中、3月20日米英軍が対イラク開戦に踏み切りました。その後フセイン政権の崩壊により、戦争長期化で世界経済が打撃を被ることへの懸念は薄らいだものの、日本経済の先行き不安感は根強いものがあります。

このような経済環境の中、当社製品の得意先関連業界の状況ではありますが、プリント基板業界は、ゲーム機器など一部好調な分野もありましたが、国内片面基板生産は前年をさらに下回っている状況でありませず。又自動車部品業界では、四輪車の国内生産台数が、前年に比べ増加したこと、海外完成車メーカーへの拡販が着実に進んでいること、又グローバルで拡販を見込めるカーエアコンなどの成長事業を持つことなどから好調に推移しております。

得意先関連業界のこのような事業環境の下で、当社グループは、海外市場への積極的な展開、国内市場の販売力強化、研究開発体制の充実、生産、購買部門における徹底したコストダウンを進めてまいりました結果、国内印刷用スクリーン、防虫網、の売上減少はありましたが、中国・韓国を中心とした海外売上の増加、昨年連結子会社といたしました DYNAMESH INC. の寄与等もあり、連結売上高は、109 億 5 千万円（前期比 5.1%増） 経常利益は 16 億 9 千 7 百万円（前期比 13.1%増）となりました。しかし当期純利益は、前年インドネシアの連結子会社「PT.NBC INDONESIA」において、約 1 億円の為替差益を計上したこと、又当期に山梨工場建替えによる固定資産処分損を約 7 千万円計上したことにより、8 億 9 千 7 百万円（前期比 7.5%減）となりました。

(スクリーン印刷用資材)

当社グループの主力製品であるスクリーン印刷用メッシュクロスは、国内において、得意先のプリント基板業界が、片面基板生産の海外シフトによって、又グラフィック印刷関連産業の低迷などにより、前年に引き続き、減少いたしました。海外においては、北米向けは、消費の低迷の影響により CD・DVD の表面印刷用、及びグラフィック印刷用を中心に売上が減少しましたが、中国向けは、好調な経済を背景にして、韓国向けはシェアアップにより、それぞれ大きく売上を伸ばしました。

以上の結果当セグメントの売上高は、前年子会社化した DYNAMESH INC. の影響もあり、51 億 2 千 7 百万円（前期比 12.2%増） 営業利益は 9 億 5 千 7 百万円（前期比 18.9%増）となりました。

(産業用資材)

産業資材用途としては、携帯電話用の回復、新型掃除機用フィルターなど新規用途開発が実ったものもありましたが、防虫網、メディカル用、濾過布などは減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 28 億 7 千 5 百万円（前期比 1.7%減） 営業利益は 2 億 9 千 5 百万円（前期比 18.6%増）となりました。

(化成品)

自動車用フィルターは、顧客からの強い値下げ要請は、依然として厳しいものがありましたが、国内四輪車生産台数の増加、シェアアップなどにより、売上高は増加いたしました。

しかし、家電用フィルターは、洗濯機用、エアコン用が、得意先の生産の海外シフトにより、減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 26 億 7 千 7 百万円（前期比 4.6%増） 営業利益は 4 億 1 千 2 百万円（前期比 6.5%増）となりました。

(その他)

その他については、売上高は 2 億 6 千 9 百万円（前期比 24.9%減） 営業利益は 2 千 8 百万円（前期比 24.0%減）となりました。

所在地別セグメント

当連結会計年度より、北米での売上高合計が全セグメントの売上高合計の10%以上になったため、所在地別セグメントを作成しております。よって、前連結会計年度との比較は行っておりません。日本は、売上高99億8千7百万円、営業利益15億5千4百万円となりました。北米は、売上高12億6千6百万円、営業利益4千9百万円となりました。その他は、売上高5億6千3百万円、営業利益9千3百万円となりました。

一方、個別決算では、売上高は、97億1千7百万円（前期比2.3%減）経常利益は14億9千3百万円（前期比1.0%減）となりました。なお平成14年4月1日養殖金網事業を分離し、新たに連結子会社シーエヌケイ株式会社を設立いたしました。したがってこの影響を除くと、売上高の前期比は1.4%、経常利益は3.2%とそれぞれ増加しております。

又特別利益に持分法適用会社、下妻製粉株式会社の解散による清算所得5億6千9百万円を計上、特別損失に子会社PT.NBC INDONESIAの実質価値を判断し、6億3千9百万円の投資損失引当金繰入を行いました。その結果当期純利益は9億6千6百万円（前期比10.9%増）となりました。

当期の配当金につきましては、厳しい状況下ではありますが1株につき前期と同様16円とさせていただきます。この結果、配当性向は15.1%、株主資本配当率は1.0%となります。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動の結果、税金等調整前当期純利益が、1,602,017千円（前連結会計年度比0.2%減）と減益ではありましたが、営業活動及び投資活動が前期比583,796千円増加したことにより、資金残高は前連結会計年度末に比べ1,606,526千円増加し、当連結会計年度末には、5,661,507千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,737,723千円（前年同期比28.0%増）となりました。これは主に、売上債権が574,914千円（前年同期700,241千円）減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの主たる増加要因は有価証券の償還及び関連会社清算配当金によるものであります。この結果投資活動によるキャッシュ・フローは187,631千円と前年同期に比べ203,327千円増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの主たるものは配当金の支払い及び自己株式の取得297,264千円であります。この結果財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ135,172千円減少いたしました。

(3) 次期の見通し

イラク戦争の短期終結の見通しが強まり、一時的に明るさは戻るものの、米国経済の動向いかんでは、ますます混迷の度合いを深めていくことが予想されます。当社は、このような世界的に変化する経営環境の下、顧客からのコスト、品質、供給体制に関する要求に的確に対応し、更に収益力を向上させるべく、諸施策の遂行に全力をあげてまいります。

なお当社の次期の業績については、連結決算で売上高113億円（前期比3.2%増）経常利益17億7千万円（前期比4.3%増）当期純利益10億4千万円（前期比15.9%増）又個別決算では売上高101億円（前期比3.9%増）経常利益16億円（前期比7.2%増）当期純利益10億円（前期比3.4%増）を予想しております。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減 (増減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	4,054,981		5,661,507		1,606,526
2. 受取手形及び売掛金	3,170,859		3,052,925		117,934
3. 有価証券	399,739		490,039		90,299
4. たな卸資産	2,564,497		2,309,581		254,915
5. 繰延税金資産	131,486		159,458		27,971
6. その他の流動資産	144,888		177,230		32,341
7. 貸倒引当金	10,385		3,300		7,085
流動資産合計	10,456,068	60.8	11,847,442	66.7	1,391,373
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1,848,578		2,001,409		152,831
2. 機械装置及び運搬具	1,409,490		1,401,246		8,243
3. 土地	734,881		743,957		9,076
4. 建設仮勘定	5,177		52,251		47,074
5. その他の有形固定資産	243,056		233,447		9,609
有形固定資産合計	4,241,184	24.6	4,432,313	25.0	191,128
(2) 無形固定資産					
無形固定資産	40,237		39,524		712
無形固定資産合計	40,237	0.2	39,524	0.2	712
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,845,464		760,679		1,084,785
2. 長期貸付金	41,889		27,482		14,407
3. 保険積立資産	200,000		299,794		99,794
4. 繰延税金資産	334,922		315,626		19,295
5. その他の投資その他の資産	50,475		40,680		9,794
6. 貸倒引当金	3,500		6,905		3,405
投資その他の資産合計	2,469,252	14.4	1,437,358	8.1	1,031,894
固定資産合計	6,750,674	39.2	5,909,196	33.3	841,478
資産合計	17,206,742	100.0	17,756,638	100.0	549,895

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減 (は減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,050,809		766,751		284,058
2. 短期借入金	7,095		2,682		4,412
3. 未払金	181,251		260,186		78,934
4. 未払費用	234,630		246,283		11,653
5. 未払法人税等	230,178		329,811		99,632
6. その他の流動負債	42,706		40,748		1,958
流動負債合計	1,746,671	10.2	1,646,462	9.3	100,208
固定負債					
1. 退職給付引当金	1,248,237		1,267,174		18,937
2. 役員退職慰労引当金	66,142		63,138		3,004
3. 修繕引当金	37,812		41,680		3,868
4. 連結調整勘定	-		1,076		1,076
5. その他の固定負債	15,679		18,640		2,961
固定負債合計	1,367,872	7.9	1,391,711	7.8	23,839
負債合計	3,114,544	18.1	3,038,174	17.1	76,369
(少数株主持分)					
少数株主持分	50,345	0.3	32,978	0.2	17,366
(資本の部)					
資本金	1,992,000	11.6	-	-	1,992,000
資本準備金	2,079,627	12.1	-	-	2,079,627
連結剰余金	10,160,109	59.0	-	-	10,160,109
その他有価証券評価差額金	174	0.0	-	-	174
為替換算調整勘定	184,177	1.1	-	-	184,177
自己株式	5,531	0.0	-	-	5,531
資本合計	14,041,853	81.6	-	-	14,041,853
資本金	-	-	1,992,000	11.2	1,992,000
資本剰余金	-	-	2,079,627	11.7	2,079,627
利益剰余金	-	-	10,899,064	61.4	10,899,064
その他有価証券評価差額金	-	-	23	0.0	23
為替換算調整勘定	-	-	131,227	0.7	131,227
自己株式	-	-	153,955	0.9	153,955
資本合計	-	-	14,685,485	82.7	14,685,485
負債、少数株主持分及び資本合計	17,206,742	100.0	17,756,638	100.0	549,895

2. 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減 (は減)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		10,417,066	100.0	10,950,383	100.0	533,316	
売上原価		6,985,711	67.1	7,070,091	64.6	84,379	
売上総利益		3,431,355	32.9	3,880,292	35.4	448,936	
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費	210,765			217,978		7,212	
2. 給料及び報酬	667,550			770,182		102,631	
3. 退職給付引当金繰入額	43,806			31,774		12,032	
4. 役員退職慰労引当金繰入額	785			9,751		8,965	
5. 減価償却費	38,046			37,879		167	
6. 連結調整勘定償却額	56,150			-		56,150	
7. その他	935,418	1,952,524	18.7	1,118,895	2,186,461	19.9	183,478
営業利益		1,478,830	14.2	1,693,830	15.5	214,999	
営業外収益							
1. 受取利息	22,948			16,279		6,668	
2. 受取配当金	3,001			9,290		6,289	
3. 賃貸料収入	3,363			3,410		47	
4. 為替差益	14,522			-		14,522	
5. その他	7,870	51,705	0.5	8,678	37,658	0.3	808
営業外費用							
1. 支払利息	8,582			8,763		180	
2. 持分法による投資損失	13,634			-		13,634	
3. 為替差損	-			13,618		13,618	
4. その他	7,187	29,404	0.3	11,570	33,952	0.3	4,383
経常利益		1,501,131	14.4	1,697,536	15.5	196,405	
特別利益							
1. 関係会社清算益	-			14,342		14,342	
2. 投資有価証券売却益	34,481			875		33,606	
3. 為替差益	100,213			-		100,213	
4. その他	4,822	139,517	1.3	1,991	17,208	0.2	2,831
特別損失							
1. 固定資産処分損	4,530			76,280		71,749	
2. 投資有価証券評価損	30,927			33,073		2,146	
3. その他	-	35,457	0.3	3,374	112,728	1.0	3,374
税金等調整前当期純利益		1,605,191	15.4	1,602,017	14.6	3,174	
法人税、住民税及び事業税	642,709			721,324		78,614	
法人税等調整額	16,795	625,914	6.0	18,018	703,305	6.4	1,223
少数株主利益		8,531	0.1	917	0.0	7,614	
当期純利益		970,745	9.3	897,794	8.2	72,951	